

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和4年3月31日同時配布



令和4年3月31日
国土技術政策総合研究所

技術提案・交渉方式の適用事例集を公表

—当方式の適用拡大、公共工事の品質確保・生産性向上を支援—

国総研では、技術提案・交渉方式の現場適用支援、適用状況のフォローアップを継続しています。このたび、当方式を適用した効果的な施工技術の活用、リスクへの対応、手続きの経緯等を整理した事例集を公表しました。本資料は、当方式の適用拡大、公共工事の品質確保、生産性向上等を支援する基礎資料として活用できます。

平成26年6月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」の改正により、新たに規定された技術提案・交渉方式は、仕様の確定が困難な工事に対し、技術提案の審査及び価格等の交渉により仕様を確定し、予定価格を定めることを可能とする発注方式です。

施工者が設計段階から参画するフロントローディングにより、効果的な施工技術の活用や、リスクへの対応が容易となります。

令和4年3月現在、国土交通省直轄の28工事（港湾・空港を除く）に技術提案・交渉方式が適用されており、本資料は、工事を完了、又は、着手している事例を中心に、効果的な施工技術の活用事例や、リスクへの対応事例、入札契約手続きの経緯等を整理したものです。

本資料の活用により、当方式の適用経験の少ない発注者等が既往事例を参考とすることで、当方式の更なる活用の一助となるとともに、効果的な施工技術の活用や、リスクへの対応の経験が広く共有され、公共工事の品質確保、生産性向上等の促進への貢献が期待されます。

公表した資料

技術提案・交渉方式の適用事例集（I）

—効果的な施工技術の活用とリスクへの対応—

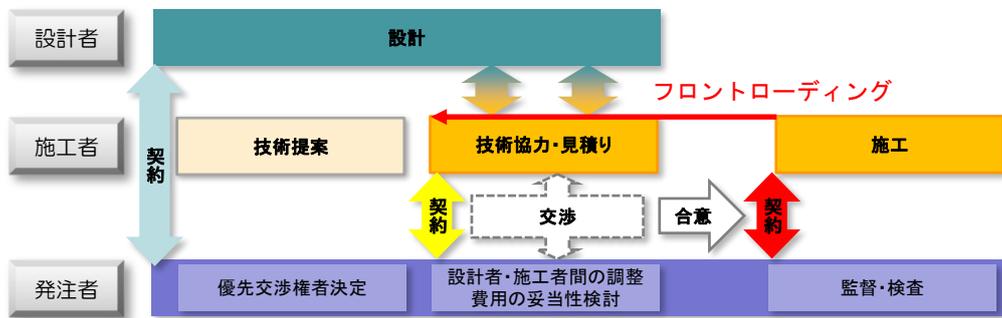
国総研資料第1193号 <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1193.htm>

（問い合わせ先）

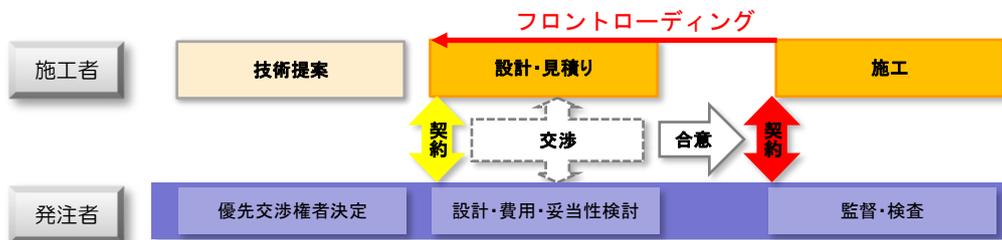
国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室
主任研究官 光谷 友樹（内線 3773）TEL:029-864-4239 E-mail:mitsutani-y2az@mlit.go.jp
室長 中洲 啓太（内線 3771）TEL:029-864-4237 E-mail:nakasu-k92gy@mlit.go.jp

技術提案・交渉方式の概要

施工者が設計段階から参画するフロントローディングにより、効果的な施工技術の活用やリスクへの対応が可能



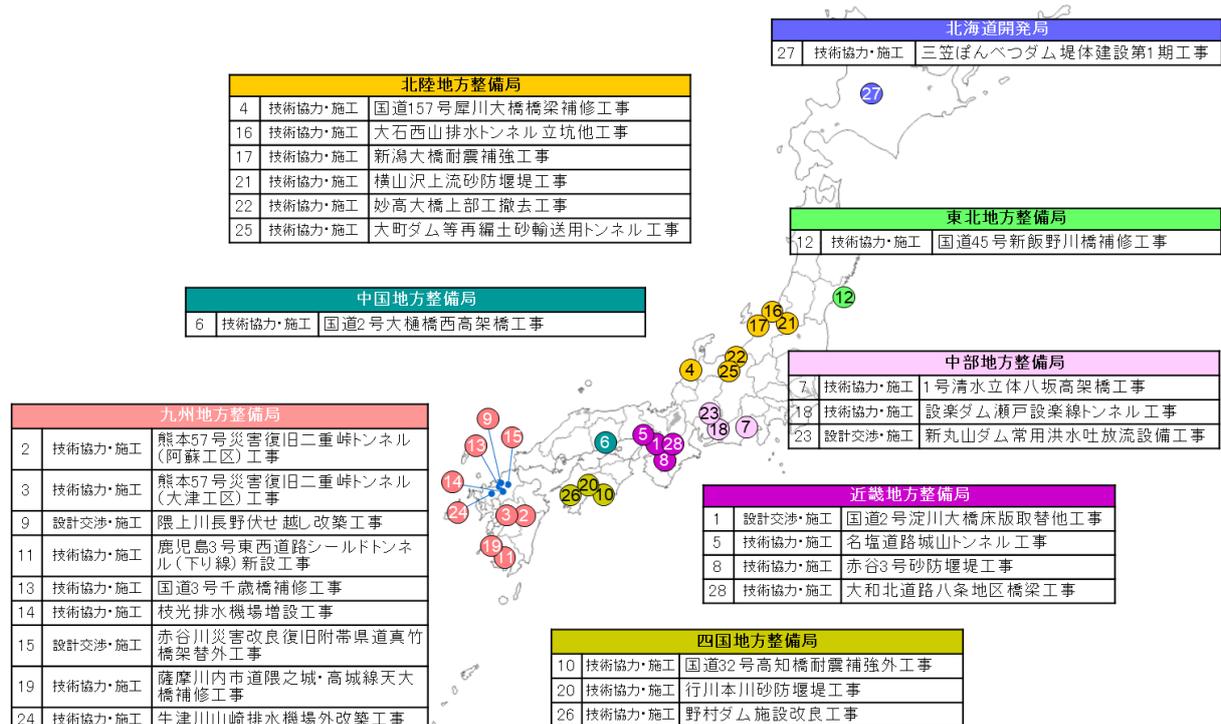
技術協力・施工タイプ



設計交渉・施工タイプ

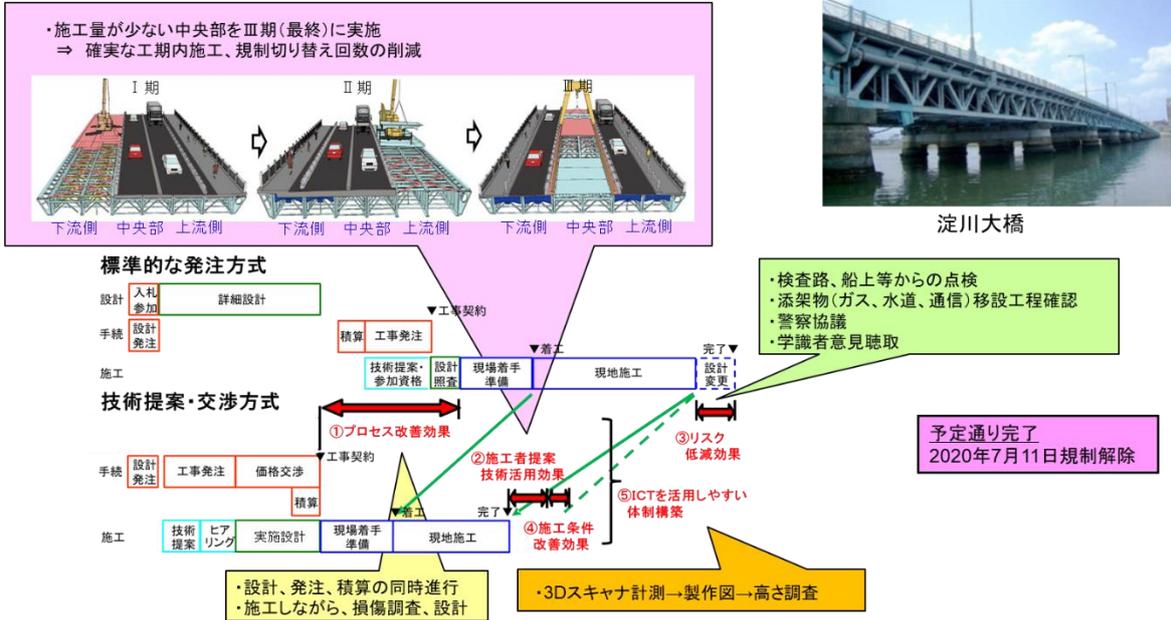
技術提案・交渉方式の適用事例

令和4年3月現在、国土交通省直轄の28工事（港湾・空港を除く）に技術提案・交渉方式を適用



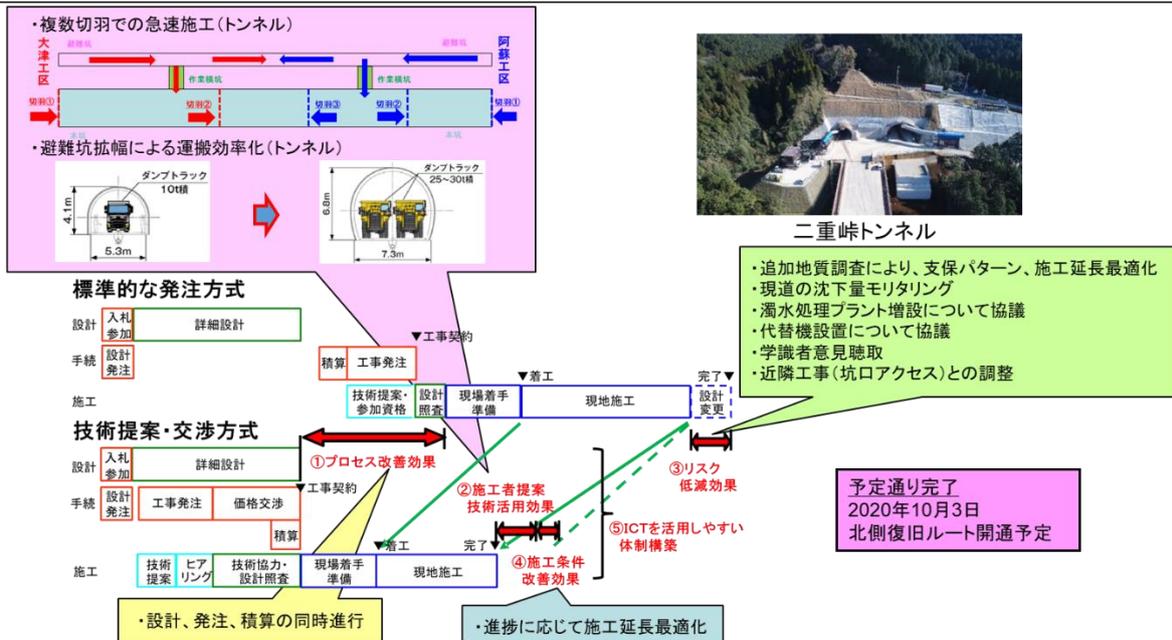
淀川大橋床版取替他工事（事例①）

- 確実な工期内施工（Ⅰ～Ⅲ期の作業平準化）、規制切り替え回数に資する施工手順を採用
- 施工性、耐久性に優れる構造詳細への変更
- 新たな損傷発見等、リスク発現時の契約変更等の考え方を特記仕様書に記載（変更手続の効率化）



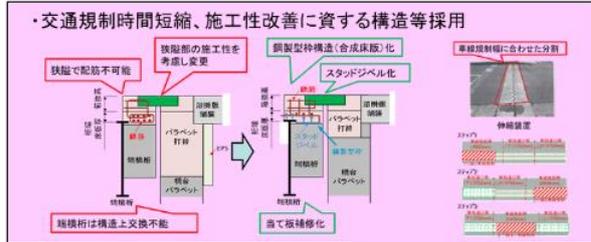
二重峠トンネル工事（阿蘇工区・大津工区）（事例②、③）

- 設計と工事発注手続きを同時進行し、**工事着手を半年以上前倒し**
- 複数切羽、避難坑断面拡大、施工機械の高性能化・大型化により**施工期間を1年以上短縮**
- 追加地質調査結果や、施工の進捗ペースを踏まえ、両工区の施工延長を最適化
- 現道の沈下量モニタリング、濁水処理プラント増設、代替機配置等を協議し、リスク管理を強化



犀川大橋橋梁補修工事（事例④）

- 不調の懸念に反し、10者からの応募、5者から技術提案提出
- 施工者提案を反映し、交通規制を伴う作業時間を短縮、狭隘部等の施工確実性を向上
- 施工者の技術協力段階に警察協議を行い、規制時間を延長(22~5時⇒22~6時)
- 予定通りの工期を遵守、工事費用の増大無し



犀川大橋

標準的な発注方式



- ・コンクリート部材コア採取
- ・鋼材の残存板厚、破断、緩み調査
- ・舗装試掘により、舗装厚・状態を確認
- ・警察協議
- ・河川協議

予定通り完了
工期延長、工事費増額なし

- ・交通規制時間延長(警察)
- ・足場設置期間延長(河川)